

【独立行政法人国立高等専門学校機構】

平成26年度第3四半期における公益法人等への会費支出の状況

	交付先法人名称	名目・趣旨	交付額 (単位:円)	支出先法人が定める 会費一口当たりの 金額、もしくは最 低限の金額 (単位:円)	交付日等 (支出決定日)	支出の理由等	公益法人の場合	
							公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分
1	一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会	賛助会員会費	205,720	102,860	10/20他1件 ※1	会員となることにより、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会が実施する資格試験の受験料が値引きとなり、非会員価格で受験する際に支払う総額よりも、受験料と会費の総額のほうが安価であり、経済的利益が確保できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	-	-
2	一般社団法人 大学コンソーシアム沖縄	法人会費	100,000	100,000	11/28	会員になることにより、沖縄県内にある大学・高専等が協力して、高等教育機関の教育・研究の充実発展及び産学官の連携がより一層強化されることで、地域社会の活性化及び地域の発展と振興に寄与するため。また、当該法人事業である単位互換、学生間の連携・交流及び教職員の研修等を実施または参加することにより学生の教育に資するため。	-	-
3	公益社団法人 日本工学教育協会	団体学校団体 会員	560,000	70,000	10/29他7件 ※2	研究及び工学教育に係る最新動向の調査及び意見交換を行うため。また、企業との繋がりがりや連携が密にとれ、教育や人材育成についての企業の考えやニーズを知ることができ、学生の就職に関して、企業の良質な就職・採用情報が入手できるため。協会として学校を単位とした加入をルールとしているため、法人として複数口の支出を行っている。	公社	国所管
合計			865,720					

※公益法人の区分欄の「特社」は特例社団法人を、「公社」は公益社団法人を、「公財」は公益財団法人をそれぞれ表す。

※1 10月20 11月10(2校から支出を行っている。)

※2 10月29 11月5, 18, 28 12月2, 3, 4, 18(8校から支出を行っている。)